

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：台北市大安區敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~24		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
(六) 重要會計項目之說明	24~46		六~二七
(七) 關係人交易	47		二八
(八) 質押之資產	48		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其他	-		-
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48~49, 51~54		三一
2. 轉投資事業相關資訊	48~49, 55		三一
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	49~50		三二

會計師核閱報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

前 言

大將開發股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 88,719 仟元及 88,892 仟元，分別占合併資產總額之 7%及 8%；負債總額分別為新台幣 107 仟元及 102 仟元，分別占合併負債總額之 1%及 0%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別

為新台幣(71)仟元、124 仟元、(454)仟元及(158)仟元，分別占合併綜合損益總額之(2)%、151%、0%及 7%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大將開發股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

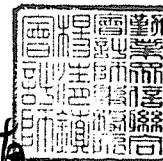
會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 楊 清 鎮

楊清鎮



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 9 日

民國 107 年 9 月 30 日 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 54,178	4	\$ 28,723	2	\$ 27,318	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註七)	480,701	35	19,000	1	18,498	1
1125	備供出售金融資產-流動 (附註八)	-	-	283,973	21	125,689	11
1150	應收票據淨額 (附註九)	-	-	3,865	-	3,576	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	2,498	-	1,443	-	1,615	-
130X	存貨-製造業 (附註十)	1,045	-	19,137	2	31,843	3
1321	存貨-建設業 (附註十一)	550,509	41	535,441	39	501,829	43
1460	待出售非流動資產 (附註十二)	-	-	207,660	15	-	-
1479	其他流動資產 (附註十六及三十)	62,873	5	49,504	4	44,253	4
11XX	流動資產總計	1,151,804	85	1,148,746	84	754,621	64
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動 (附註七)	48,000	3	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產-非流動 (附註八)	-	-	48,000	4	48,000	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及二九)	107,874	8	108,883	8	307,865	26
1760	投資性不動產 (附註十五及二九)	37,684	3	38,031	3	48,440	4
1840	遞延所得稅資產 (附註二三)	4,191	-	4,642	-	5,393	1
1900	其他非流動資產 (附註十六及二八)	10,712	1	11,087	1	11,796	1
15XX	非流動資產總計	208,461	15	210,643	16	421,494	36
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,360,265	100	\$ 1,359,389	100	\$ 1,176,115	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十七)	\$ -	-	\$ 5,000	-	\$ 72,000	6
2110	應付短期票券 (附註十七)	-	-	10,000	1	40,000	4
2150	應付票據 (附註十八)	2,144	-	179	-	139	-
2170	應付帳款 (附註十八)	7,065	1	4,709	-	4,709	-
2200	其他應付款 (附註十九及二二)	6,332	-	4,417	-	3,662	-
2132	預收房地款 (附註十九)	-	-	346,800	26	-	-
2399	其他流動負債 (附註十九)	48	-	87	-	68	-
21XX	流動負債總計	15,589	1	371,192	27	120,578	10
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註十四及二三)	-	-	-	-	54,850	5
2645	存入保證金	60	-	60	-	60	-
25XX	非流動負債總計	60	-	60	-	54,910	5
2XXX	負債總計	15,649	1	371,252	27	175,488	15
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十四及二一)						
	股本						
3110	普通股	896,747	66	896,747	66	896,747	76
3200	資本公積	2,762	-	2,762	-	2,762	-
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	26,190	2	26,190	2	26,190	3
3320	特別盈餘公積	-	-	58,681	5	58,681	5
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	405,816	30	(23,015)	(2)	(9,474)	(1)
3300	保留盈餘總計	432,006	32	61,856	5	75,397	7
3400	其他權益	-	-	13,778	1	12,986	1
31XX	本公司業主權益合計	1,331,515	98	975,143	72	987,892	84
36XX	非控制權益	13,101	1	12,994	1	12,735	1
3XXX	權益總計	1,344,616	99	988,137	73	1,000,627	85
	負債與權益總計	\$ 1,360,265	100	\$ 1,359,389	100	\$ 1,176,115	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		全額	%	全額	%	全額	%	全額	%
4111	營業收入								
4510	銷貨收入	\$ 6,899	100	\$ 6,649	35	\$ 14,308	52	\$ 28,718	52
4000	營建收入	-	-	12,420	65	13,307	48	26,516	48
	營業收入合計	6,899	100	19,069	100	27,615	100	55,234	100
	營業成本（附註十、二二及二八）								
5110	銷貨成本	(8,264)	(120)	(7,544)	(40)	(18,084)	(66)	(37,913)	(68)
5500	營建成本	-	-	(6,918)	(36)	(10,053)	(36)	(16,417)	(30)
5000	營業成本合計	(8,264)	(120)	(14,462)	(76)	(28,137)	(102)	(54,330)	(98)
5900	營業毛利（毛損）	(1,365)	(20)	4,607	24	(522)	(2)	904	2
	營業費用（附註二二及二八）								
6100	推銷費用	(530)	(8)	(867)	(4)	(2,158)	(8)	(2,300)	(4)
6200	管理費用	(7,440)	(108)	(13,860)	(73)	(26,125)	(94)	(26,797)	(49)
6000	營業費用合計	(7,970)	(116)	(14,727)	(77)	(28,283)	(102)	(29,097)	(53)
6900	營業淨損	(9,335)	(136)	(10,120)	(53)	(28,805)	(104)	(28,193)	(51)
	營業外收入及支出（附註二二及二八）								
7010	其他收入	4,458	65	7,207	38	5,317	19	10,240	18
7020	其他利益及損失	10,093	146	5,104	26	380,429	1,378	4,893	9
7050	財務成本	-	-	-	-	(11)	-	(10)	-
7000	營業外收入及支出合計	14,551	211	12,311	64	385,735	1,397	15,123	27
7900	稅前淨利（淨損）	5,216	75	2,191	11	356,930	1,293	(13,070)	(24)
7950	所得稅費用（附註二三）	(974)	(14)	(232)	(1)	(451)	(2)	(510)	(1)
8200	本期淨利（淨損）	4,242	61	1,959	10	356,479	1,291	(13,580)	(25)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目	-	-	(1,877)	(10)	-	-	11,358	21
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 4,242	61	\$ 82	-	\$ 356,479	1,291	(\$ 2,222)	(4)
	淨利（淨損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 4,097	59	\$ 1,867	10	\$ 356,372	1,291	(\$ 13,630)	(25)
8620	非控制權益	145	2	92	-	107	-	50	-
8600	本期綜合損益總額	\$ 4,242	61	\$ 1,959	10	\$ 356,479	1,291	(\$ 13,580)	(25)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 4,097	59	(\$ 10)	-	\$ 356,372	1,291	(\$ 2,272)	(4)
8720	非控制權益	145	2	92	-	107	-	50	-
8700	綜合損益總額	\$ 4,242	61	\$ 82	-	\$ 356,479	1,291	(\$ 2,222)	(4)
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	基本	\$ 0.05		\$ 0.02		\$ 3.97		(\$ 0.15)	
9850	稀釋	\$ 0.05				\$ 3.96			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未經會計師查核)

代碼	歸屬本公保	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘未分配盈餘(待彌補虧損)	備供融出之資產	未實現損益	非控制權益	權益總計	權益總計	單位：新台幣千元
A1	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 64,663	(\$ 1,826)	\$ 1,628	\$ 12,685	\$ 990,164	\$ 1,002,849		
B17	-	-	-	(5,982)	5,982	-	-	-	-		
D1	-	-	-	(13,630)	-	-	50	(13,630)	(13,580)		
D3	-	-	-	-	-	11,358	-	11,358	11,358		
D5	-	-	-	-	(13,630)	11,358	50	(2,272)	(2,222)		
Z1	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 58,681	(\$ 9,474)	\$ 12,986	\$ 12,735	\$ 987,892	\$ 1,000,627		
A1	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 58,681	(\$ 23,015)	\$ 13,778	\$ 12,994	\$ 975,143	\$ 988,137		
A3	-	-	-	-	13,778	(13,778)	-	-	-		
A5	896,747	2,762	26,190	58,681	(9,237)	-	12,994	975,143	988,137		
B17	-	-	-	(58,681)	58,681	-	-	-	-		
D1	-	-	-	-	356,372	-	107	356,372	356,479		
Z1	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ -	\$ 405,816	\$ -	\$ 13,101	\$ 1,331,515	\$ 1,344,616		

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：蔡義雄



經理人：蔡義雄

會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(淨損)	\$ 356,930	(\$ 13,070)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,850	5,393
A20200	攤銷費用	375	1,119
A20300	預期信用減損回升利益	(100)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(17,990)	(481)
A20900	財務成本	11	10
A21300	股利收入	(4,353)	(5,676)
A21200	利息收入	(74)	(12)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(94)	(8,375)
A23000	處分待出售非流動資產利益	(362,534)	-
A23100	處分投資利益	(171)	(3)
A23800	存貨跌價迴轉利益	(6,280)	(1,050)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(159,567)	-
A31130	應收票據	3,965	(1,862)
A31150	應收帳款	(1,055)	1,999
A31200	存 貨	9,304	26,336
A31240	其他流動資產	(13,369)	(2,365)
A32130	應付票據	1,965	(307)
A32150	應付帳款	2,356	1,605
A32180	其他應付款	1,915	(4,386)
A32230	其他流動負債	(39)	(344)
A33000	營運產生之現金流出	(184,955)	(1,469)
A33100	收取之利息	74	12
A33300	支付之利息	(11)	(108)
A33500	退還之所得稅	-	1
AAAA	營業活動之淨現金流出	(184,892)	(1,564)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 8,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	512
B02600	處分待出售非流動資產價款	570,194	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(4,438)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,038	9,000
B03000	預收房地款減少	(346,800)	-
B07600	收取之股利	4,353	5,676
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>225,347</u>	<u>7,188</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(5,000)	(15,222)
C00600	應付短期票券(減少)增加	(10,000)	20,000
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(15,000)</u>	<u>4,778</u>
EEEE	本期現金淨增加數	25,455	10,402
E00100	期初現金餘額	<u>28,723</u>	<u>16,916</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 54,178</u>	<u>\$ 27,318</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司(以下稱本公司)係於 67 年 4 月設立於台北市之股份有限公司，本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司為改善紡紗業務連年虧損情況，且多年前已積極轉型朝營建業發展，營建部門績效已明顯成長，故於 106 年 5 月 4 日董事會決議將不符經營效益的紡紗廠停產。

本公司股票自 82 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成大將開發股份有限公司及子公司(以下稱合併公司)會計政策之重大變動：

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 28,723	\$ 28,723	(3)
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	152,079	152,079	(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	179,894	179,894	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	5,370	5,370	(3)
其他（存出保證金）	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	29,359	29,359	(3)

	107年1月1日			107年1月1日			說明
	帳面金額 (IAS 39)	重分類	再衡量	帳面金額 (IFRS 9)	保留盈餘 影響數	其他權益 影響數	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 19,000	\$ -	\$ -				(1)
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類							(2)
— 強制重分類	19,000	331,973	-	\$ 350,973	\$ 13,778	(\$ 13,778)	
按攤銷後成本衡量之 金融資產	-						
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類		63,452	-				(3)
	-	63,452	-	63,452	-	-	
	\$ 19,000	\$ 395,425	\$ -	\$ 414,425	\$ 13,778	(\$ 13,778)	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 1 仟元重分類為保留盈餘。

(2) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一備供出售金融資產未實現損益調整減少 13,777 仟元，保留盈餘調整增加 13,777 仟元。

(3) 現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金（工程履約保證金）原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

107 年適用前述修正無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯重編之累積影響數將認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IFRS 9 之修正 「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正時，合併公司預計追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23 「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。首次適用前述修正後，該借款負擔之借款成本將納入 108 年以後之一般借款資本化利率計算。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具、收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他

綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，

其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款及其他應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加

情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據權益工具之定義分類為權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自紡織產品及不動產之銷售。由於紡織產品於滿足與客戶議定之模式，如起運點、目的地交貨等模式，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品係以合約約定固定價格銷售。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入，係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項，係包含於合併資產負債表之流動負債項下。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入，係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項，係包含於合併資產負債表之流動負債項下。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值，所採用重要假設及輸入值請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金	\$ 140	\$ 140	\$ 140
銀行支票及活期存款	<u>54,038</u>	<u>28,583</u>	<u>27,178</u>
	<u>\$ 54,178</u>	<u>\$ 28,723</u>	<u>\$ 27,318</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
—上市(櫃)股票	\$ -	\$ 9,814	\$ 9,344
—基金受益憑證	<u>-</u>	<u>9,186</u>	<u>9,154</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 18,498</u>
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—上市(櫃)股票	\$ 163,710	\$ -	\$ -
—基金受益憑證	286,991	-	-
—公司債	<u>30,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 480,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—非上市(櫃)股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產—106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
上市(櫃)股票	\$ 104,079	\$ 103,552
基金受益憑證	<u>179,894</u>	<u>22,137</u>
	<u>\$ 283,973</u>	<u>\$ 125,689</u>
<u>非流動</u>		
非上市(櫃)股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>

九、應收票據及應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,568	\$ 5,478	\$ 5,361
減：備抵損失	(<u>70</u>)	(<u>170</u>)	(<u>170</u>)
	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 5,308</u>	<u>\$ 5,191</u>

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。應收票據及帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等，合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

由於合併公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收款項尚無重大減損之虞。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	合計
預期信用損失率	1.46%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 2,535	\$ -	\$ -	\$ 33	\$ 2,568
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(37)	-	-	(33)	(70)
攤銷後成本	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,498</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 170
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
減：本期迴轉減損損失	(100)
期末餘額 (IFRS 9)	<u>\$ 70</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。對商品銷售之平均授信期間為 60 天。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收票據及帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 120 天之應收票據及帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期在 60 天至 90 天之間之應收票據及帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

由於合併公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收款項尚無重大減損之虞。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 5,445	\$ 5,328
1~60天	-	-
61~120天	-	-
121天以上	33	33
合計	<u>\$ 5,478</u>	<u>\$ 5,361</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 之減損損失	集體評估 之減損損失	合 計
106年1月1日及9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 170</u>

合併公司因客戶信用問題而收款困難者已個別評估減損，另合併公司集體評估之減損損失係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存貨－製造業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 料	\$ -	\$ -	\$ 1,549
製 成 品	<u>1,045</u>	<u>19,137</u>	<u>30,294</u>
	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 19,137</u>	<u>\$ 31,843</u>

107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益4,880仟元及6,280仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之存貨所致。

106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括出售下腳收入0仟元及167仟元、未分攤固定製造費用0仟元及749仟元暨存貨跌價回升利益1,050仟元及1,050仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之存貨所致。

十一、存貨－建設業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
待售房地	\$ 18,552	\$ 28,052	\$ 28,052
營建用地	298,877	298,791	265,945
在建房地	<u>233,080</u>	<u>208,598</u>	<u>207,832</u>
	<u>\$ 550,509</u>	<u>\$ 535,441</u>	<u>\$ 501,829</u>

(一) 待售房地

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>107年9月30日</u>			
北投大同街	<u>\$ 11,722</u>	<u>\$ 6,830</u>	<u>\$ 18,552</u>
<u>106年12月31日</u>			
北投大同街	<u>\$ 17,724</u>	<u>\$ 10,328</u>	<u>\$ 28,052</u>
<u>106年9月30日</u>			
北投大同街	<u>\$ 17,724</u>	<u>\$ 10,328</u>	<u>\$ 28,052</u>

(二) 營建用地

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
板橋江子翠段	\$ 143,705	\$ 143,619	\$ 142,819
鶯歌中山段	123,198	123,198	123,126
北投三合段	<u>31,974</u>	<u>31,974</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 298,877</u>	<u>\$ 298,791</u>	<u>\$ 265,945</u>

(三) 在建房地

工 地 別	預 計 完 工 年 度	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	認 列 方 法
中正南海段	108	<u>\$ 233,080</u>	<u>\$ 208,598</u>	<u>\$ 207,832</u>	全部完工法

合併公司於 103 年 12 月與財政部國有財產署取得台北市中正區南海段土地之地上權，並支付權利金 155,889 仟元，租年限為 70 年，上述地上權將供作興建房地出售。

十二、待出售非流動資產

合併公司於 106 年董事會決議通過出售雲林廠土地及建築物予建大工業股份有限公司，並預計於未來 12 個月內完成處分程序。該土地及建築物於 106 年 12 月 31 日之合併資產負債表業已重分類為待出售非流動資產，並於 107 年 3 月完成過戶及產權移轉。

與待出售非流動資產相關之資產如下：

	106年12月31日
土 地	\$ 198,519
建 築 物	<u>9,141</u>
待出售非流動資產總額	<u>\$ 207,660</u>

計畫出售之土地係包含重估增值與累計減損，建築物包含累計折舊及減損，並依淨資產之帳面價值列為待出售非流動資產。

上述土地及建築物出售相關資訊請參閱附表二。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	達將建設股份有限公司 (達將建設公司)	建築開發業	40%	40%	40%	註
本公司	大將紡織開發股份有限公司 (大將紡織公司)	紡紗、織布之經銷業	100%	100%	100%	註
本公司	大聚投資股份有限公司 (大聚投資公司)	一般投資業	100%	100%	100%	註
本公司	達將營造股份有限公司 (達將營造公司)	土木建築工程施工承 包業務	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為 88,719 仟元及 88,892 仟元，分別占合併資產總額之 7% 及 8%；負債總額分別為 107 仟元及 102 仟元，分別占合併負債總額之 1% 及 0%；其 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為(71)仟元、124 仟元、(454)仟元及(158)仟元，分別占合併綜合損益總額之(2)%、151%、0% 及 7%。

十四、不動產、廠房及設備

	土地(註)	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 294,329	\$ 197,600	\$ 36,617	\$ 27,438	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 559,086
處 分	-	-	(36,617)	-	-	-	(36,617)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 294,329</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,438</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 522,469</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 27,703	\$ 165,967	\$ 35,819	\$ 13,499	\$ 1,970	\$ 1,074	\$ 246,032
折舊費用	-	1,816	173	2,546	21	8	4,564
處 分	-	-	(35,992)	-	-	-	(35,992)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 27,703</u>	<u>\$ 167,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,045</u>	<u>\$ 1,991</u>	<u>\$ 1,082</u>	<u>\$ 214,604</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 266,626</u>	<u>\$ 29,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 307,865</u>
<u>成 本</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 81,050	\$ 29,331	\$ -	\$ 27,438	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 140,921
增 添	-	-	-	4,438	-	-	4,438
處 分	-	-	-	(6,578)	-	(894)	(7,472)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 81,050</u>	<u>\$ 29,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,298</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 137,887</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土地(註)	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
累計折舊及減損							
107年1月1日餘額	\$ 4,248	\$ 7,820	\$ -	\$ 16,886	\$ 1,999	\$ 1,085	\$ 32,038
折舊費用	-	733	-	2,755	11	4	3,503
處分	-	-	-	(4,634)	-	(894)	(5,528)
107年9月30日餘額	<u>\$ 4,248</u>	<u>\$ 8,553</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,007</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 30,013</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 76,802</u>	<u>\$ 20,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,291</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,874</u>

註：含土地重估增值 212,275 仟元，惟合併公司已於 106 年 11 月出售該等重估增值之土地，107 年 1 月 1 日及 9 月 30 日重估增值之餘額均為 0 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	15至40年
機電動力設備	5至15年
機器設備	5至9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
其他設備	5至11年

合併公司已於 106 年 11 月訂約，預計以 578,000 仟元出售雲林縣莿桐鄉中園段之土地及地上建築物，相關資產業已重分類至待出售非流動資產，相關資訊請參閱附註十二及附表二。

合併公司因土地、房屋及建築使用經濟效益未如預期，使相關資產預期未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，累計減損損失分別為 4,248 仟元、4,248 仟元及 61,373 仟元。

合併公司於 86 年度辦理土地重估，重估增值總額為 212,275 仟元，扣除 94 年 2 月修訂之土地增值稅法估計提列土地增值稅準備 54,850 仟元後，重估淨額為 157,425 仟元。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未實現重估增值因資本公積轉增資、彌補虧損及土地發生減損損失沖轉後餘額分別為 0 仟元、58,681 仟元及 58,681 仟元，並依規定轉列特別盈餘公積。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、投資性不動產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
新北市淡水區 (註2)	\$ 18,726	\$ 19,052	\$ 19,160
台北市松山區 (註2)	18,958	18,979	18,987
雲林縣莿桐鄉 (註1、3)	-	-	10,293
	<u>\$ 37,684</u>	<u>\$ 38,031</u>	<u>\$ 48,440</u>

	<u>投資性不動產</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日及9月30日餘額	<u>\$ 77,737</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
106年1月1日餘額	\$ 28,468
折舊費用	<u>829</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 29,297</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 48,440</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日及9月30日餘額	<u>\$ 39,449</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
107年1月1日餘額	\$ 1,418
折舊費用	<u>347</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 1,765</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 37,684</u>

註1：含土地重估增值9,298仟元。

註2：於107年9月30日暨106年12月31日及9月30日，投資性不動產之公允價值分別為53,884仟元、62,084仟元及62,084仟元，以第3等級輸入值衡量。上述公允價值係未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。

註3：合併公司座落於雲林縣莿桐鄉之投資性不動產（含待出售之房地），該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十六、其他資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 28,481	\$ 29,982	\$ 24,693
工程存出保證金	24,263	18,647	18,647
原始到期日超過3個月之銀行定期存款	9,000	-	-
其他	<u>1,129</u>	<u>875</u>	<u>913</u>
	<u>\$ 62,873</u>	<u>\$ 49,504</u>	<u>\$ 44,253</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 10,712	\$ 10,712	\$ 11,162
其他	-	375	634
	<u>\$ 10,712</u>	<u>\$ 11,087</u>	<u>\$ 11,796</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 72,000</u>
利率區間	-	1.52%	1.52%~1.95%

(二) 應付短期票券

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付商業本票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

應付商業本票之年利率於106年12月31日及9月30日，分別為1.23%及0.64~1.25%。

十八、應付票據及應付帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,099	\$ 134	\$ 94
非因營業而發生	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>45</u>
	<u>\$ 2,144</u>	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 139</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 7,065</u>	<u>\$ 4,709</u>	<u>\$ 4,709</u>

合併公司平均賒帳期間為 30 天～60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 4,987	\$ 2,566	\$ 1,634
其他	<u>1,345</u>	<u>1,851</u>	<u>2,028</u>
	<u>\$ 6,332</u>	<u>\$ 4,417</u>	<u>\$ 3,662</u>
預收房地款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346,800</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他負債—流動</u>			
代收款	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 68</u>

合併公司為活化資產及充實營運資金，於 106 年 11 月 8 日董事會決議通過處分紡織部門所屬之雲林廠土地及廠房，帳上之預收房地款係因出售該土地及廠房尚未過戶及產權移轉前所收取之款項，相關土地及廠房已於 107 年 3 月完成出售。

二十、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>89,674</u>	<u>89,674</u>	<u>89,674</u>
已發行股本	<u>\$ 896,747</u>	<u>\$ 896,747</u>	<u>\$ 896,747</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 405	\$ 405	\$ 405
庫藏股交易	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>
	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損後，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘時，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司目前產業發達處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定。惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配股利中提撥 0% 至 30% 發放

現金股利，但本公司得依整體經濟環境及公司營運狀況變動上開分配比例。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 11 日及 106 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
迴轉特別盈餘公積	\$ -	(\$ 5,982)	\$ -	\$ -

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 58,681	\$ 64,663
迴轉特別盈餘公積		
處分待出售非流動資產	(58,681)	-
其他權益項目減項迴轉數	-	(5,982)
期末餘額	\$ -	\$ 58,681

二二、淨利 (損)

淨利 (損) 係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 79	\$ 1,394	\$ 236	\$ 3,531
股利收入	4,353	5,676	4,353	5,676
其 他	26	137	728	1,033
	\$ 4,458	\$ 7,207	\$ 5,317	\$ 10,240

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益 (損失)	\$ 10,206	(\$ 27)	\$ 17,990	\$ 481
處分待出售非流動資產 利益	-	-	362,534	-
處分不動產、廠房及設 備利益	-	8,375	94	8,375
處分投資利益	8	-	171	3
淨外幣兌換利益	-	-	-	61
其 他	(<u>121</u>)	(<u>3,244</u>)	(<u>360</u>)	(<u>4,027</u>)
	<u>\$ 10,093</u>	<u>\$ 5,104</u>	<u>\$ 380,429</u>	<u>\$ 4,893</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
借款利息	\$ 5	\$ 448	\$ 31	\$ 1,428
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>5</u>)	(<u>448</u>)	(<u>20</u>)	(<u>1,418</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 10</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 5	\$ 448	\$ 20	\$ 1,418
利息資本化利率	1.52%	1.03%-1.90%	1.52%	1.03%-1.90%

(四) 折舊及攤銷費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,149	\$ 1,487	\$ 3,503	\$ 4,564
投資性不動產	114	276	347	829
其他非流動資產	<u>44</u>	<u>355</u>	<u>375</u>	<u>1,119</u>
合 計	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 4,225</u>	<u>\$ 6,512</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	(\$ 281)	\$ -	\$ 827
營業費用	1,149	1,768	3,503	3,737
營業外支出	<u>114</u>	<u>276</u>	<u>347</u>	<u>829</u>
	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 3,850</u>	<u>\$ 5,393</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 351
營業費用	<u>44</u>	<u>355</u>	<u>375</u>	<u>768</u>
	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 375</u>	<u>\$ 1,119</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
確定提撥計劃	\$ 149	\$ 203	\$ 434	\$ 848
其他員工福利	<u>3,108</u>	<u>7,844</u>	<u>12,915</u>	<u>20,102</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 8,047</u>	<u>\$ 13,349</u>	<u>\$ 20,950</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,431
營業費用	<u>3,257</u>	<u>8,047</u>	<u>13,349</u>	<u>13,519</u>
	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 8,047</u>	<u>\$ 13,349</u>	<u>\$ 20,950</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益，分別以不低於1%及不高於2%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106年7月1日至9月30日，暨106年1月1日至9月30日為淨損，不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞—現金	\$ 51	\$ 3,604
董監事酬勞—現金	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106及105年度為淨損，不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司107及106年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1)
遞延所得稅				
當期產生者	974	232	1,270	511
稅率變動	-	-	(819)	-
認列於損益之所得稅	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 510</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司除 103 年度未核定外，其餘截至 105 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

大聚投資公司、達將建設公司、大將紡織公司及達將營造公司截至 105 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.05</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ 3.97</u>	<u>(\$ 0.15)</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ 3.96</u>	

用以計算每股盈餘（虧損）之本期淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之本公司業主之淨利（淨損）	<u>\$ 4,097</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ 356,372</u>	<u>(\$ 13,630)</u>

股 數	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	89,674	89,674	89,674	89,674
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	6	-	404	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>89,680</u>	<u>89,674</u>	<u>90,078</u>	<u>89,674</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ -	\$ -	\$ 1,050
1~5年	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,050</u>

合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 282	\$ 337	\$ 1,047
1~5年	-	198	282
	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 1,329</u>

二六、資本風險管理

由於合併公司現行營運正處於快速轉型階段，管理資本之目標係確保公司各部門能夠維持繼續營運與成長之前提下，藉由有效的管理現金流量、融資及投資選擇，使得負債及權益比例最適化，以提升合併公司股東的長期價值。

因此合併公司之資本管理，係依據所營事業的產業特性與產業未來發展情形，訂定合併公司長、短期發展之營運計畫及財務計畫，據以規劃未來期間所需之營運資金，以支應各項資本支出、償還債務及股利支出等需求，並考量外部競爭環境及整體經營環境變動等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層透過定期檢視現金流量及資本負債比例對營運資金進行監控，並採用審慎之風險管理策略將以確保相關資產發揮效益，為合併公司帶來正面效應。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
上市(櫃)股票	\$ 163,710	\$ -	\$ -	\$ 163,710
非上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	286,991	-	-	286,991
公 司 債	30,000	-	-	30,000
合 計	<u>\$ 480,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 528,701</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
上市(櫃)股票	\$ 9,814	\$ -	\$ -	\$ 9,814
基金受益憑證	9,186	-	-	9,186
合 計	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,000</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
上市(櫃)股票	\$ 104,079	\$ -	\$ -	\$ 104,079
非上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	179,894	-	-	179,894
合 計	<u>\$ 283,973</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 331,973</u>

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
上市(櫃)股票	\$ 9,344	\$ -	\$ -	\$ 9,344
基金受益憑證	9,154	-	-	9,154
合 計	<u>\$ 18,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,498</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
上市(櫃)股票	\$ 103,552	\$ -	\$ -	\$ 103,552
非上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	22,137	-	-	22,137
合 計	<u>\$ 125,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 173,689</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 48,000
期末餘額	<u>\$ 48,000</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>備 供 出 售 權 益 工 具 投 資</u>
期初餘額	\$ 48,000
期末餘額	<u>\$ 48,000</u>

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ -	\$ 19,000	\$ 18,498
強制透過損益按公 允價值衡量	528,701	-	-
放款及應收款(註1)	-	63,452	62,352
備供出售金融資產(註2)	-	331,973	173,689
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註3)	100,870	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	15,601	24,365	120,570

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險(參閱下述(1))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ -	\$ 10,000	\$ 40,000
具現金流量利率風險			
—金融負債	-	5,000	72,000

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 0 仟元及 540 仟元。

合併公司於本期對利率敏感度之波動，主因為變動利率之銀行借款減少。

(2) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動而分別增加／減少 5,287 仟元及 185 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值變動而增加／減少 1,257 仟元。

合併公司於本期對價格風險敏感度之波動，主因為透過損益按公允價值衡量之金融資產增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主因合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 79%、70%及 67%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為95,000仟元、147,856仟元及221,156仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

107年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 4,248	\$ 671	\$ 10,670	\$ -

106年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 3,881	\$ 18	\$ 5,407	\$ -
浮動利率工具	-	5,005	-	-
固定利率工具	10,000	-	-	-
	\$ 13,881	\$ 5,023	\$ 5,407	\$ -

106年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,490	\$ 987	\$ 5,033	\$ -
浮動利率工具	40,040	17,007	15,012	-
固定利率工具	-	40,000	-	-
	\$ 42,530	\$ 57,994	\$ 20,045	\$ -

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
大維投資股份有限公司	主要管理階層之關係公司
雙喜投資股份有限公司	主要管理階層之關係公司
大將建設開發股份有限公司	主要管理階層之關係公司
林淑玲	主要管理階層之二親等內親屬

(二) 其他關係人交易

1. 租金收入

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>107年7月1日 至9月30日</u>	<u>106年7月1日 至9月30日</u>	<u>107年1月1日 至9月30日</u>	<u>106年1月1日 至9月30日</u>
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 64</u>

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

2. 租金支出（帳列製造費用）

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>107年7月1日 至9月30日</u>	<u>106年7月1日 至9月30日</u>	<u>107年1月1日 至9月30日</u>	<u>106年1月1日 至9月30日</u>
主要管理階層之二 等親內親屬	<u>\$ -</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,350</u>

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金450仟元。

(三) 對主要管理階層之薪酬

	<u>107年7月1日 至9月30日</u>	<u>106年7月1日 至9月30日</u>	<u>107年1月1日 至9月30日</u>	<u>106年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 1,633</u>	<u>\$ 1,633</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 93,846	\$ 94,579	\$ 288,266
投資性不動產	-	-	10,293
	<u>\$ 93,846</u>	<u>\$ 94,579</u>	<u>\$ 298,559</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項如下：

- (一) 截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 50,000 仟元、74,480 仟元及 151,480 仟元。
- (二) 截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司與地主簽訂合建分屋之契約，已支付保證金請參閱附註十六
- (三) 合併公司尚未認列之合約承諾如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付工程款	<u>\$ 34,000</u>	<u>\$ 54,000</u>	<u>\$ 54,000</u>

- (四) 某個人向法院提起訴訟，宣稱其向合併公司購買房地，移轉房屋建築基地不足為由，向合併公司請求以找補不足部分之土地價金之賠償損失 2,603 仟元。此項訴訟案經台灣台北地方法院於 105 年 7 月判決合併公司應給付賠償 878 仟元及相關利息；惟合併公司不服判決，已於 105 年 8 月提起上訴，經台灣高等法院於 106 年 1 月判決合併公司敗訴，應給付賠償 878 仟元及相關利息業已調整入帳。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

紡織部門－紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
營建部門－住宅及大樓開發租售業務。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	107年1月1日至9月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	\$ 14,308	\$ 13,307	\$ 27,615
部門利益(損失)	(\$ 7,455)	\$ 741	(\$ 6,714)
未分配營業費用			(22,091)
其他淨利			385,735
稅前淨利			\$ 356,930
折舊及攤銷費用	\$ 2,431	\$ 1,794	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

	106年1月1日至9月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	<u>\$ 28,718</u>	<u>\$ 26,516</u>	<u>\$ 55,234</u>
部門利益(損失)	<u>(\$ 14,508)</u>	<u>\$ 6,995</u>	<u>(\$ 7,513)</u>
未分配營業費用			<u>(18,037)</u>
其他淨利			<u>12,480</u>
稅前淨損			<u>(\$ 13,070)</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 4,080</u>	<u>\$ 2,432</u>	
部門資產及負債(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

註：因資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

大將開發股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元／仟股／仟單位

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係	帳列	科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註	
大將開發股份有限公司	有價證券 愛之味股份有限公司 太平洋建設股份有限公司 國票金融控股股份有限公司 遠東國際商業銀行股份有限公司 潤隆建設股份有限公司 元大金金融控股股份有限公司 聯華電子股份有限公司 第一金融控股股份有限公司 台灣中小企業銀行股份有限公司 福懋興業股份有限公司 股 惟達電股份有限公司 京華城股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	221	\$ 1,676		\$ 1,676			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	29	338		338			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	1	11		11			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	2,624	28,344		28,344			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	9	546		546			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	313	5,042		5,042			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	0.5	8		8			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	3,625	75,401		75,401			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	2,737	30,385		30,385			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	330	12,293		12,293			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動		\$ 154,044		\$ 154,044			
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	1	-		-	0.11%	\$ -	
			透過損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	4,000	16,000		16,000	0.25%	\$ 16,000	
					\$ 16,000		\$ 16,000			

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係	帳列	科目	期股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
大聚投資股份有限公司	股票 高林實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融	373	\$ 3,917		\$ 3,917	
					44	1,132		1,132	
	基金 華南永昌麒麟市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融	237	\$ 2,831		\$ 2,831	
					8,000	\$ 32,000	0.5%	\$ 32,000	
遠將營造股份有限公司	基金 富蘭克林華美貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融	1,008	\$ 10,395		\$ 10,395	
					404	5,013		5,013	
	保德信貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融	383	6,039		6,039	
								\$ 21,447	

註 1：投資子公司相關資訊，請參閱附表三。

大將開發股份有限公司及子公司

處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之依據	其他約定事項
大將開發股份有限公司	土地及廠房 (註1)	106.11.10 (註3)	70.10.30- 87.01.31	\$ 207,660	\$ 578,000	業已依照契約收取各期款價金	\$ 362,534 (註2及3)	建大工業股份有限公司	非關係人	活化資產運用及充實營運資金	不動產估價師之估價報告	無

註1：土地係包含雲林縣莿桐鄉中園段0001、0002、0004、0005等四筆地號；廠房係廠區內地上全部建築物。

註2：係公司依據交易金額扣除帳面金額及相關稅費後之餘額。

註3：上述處分不動產之交易已於107年3月完成過戶登記及產權移轉。

大將開發股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	投資金額	年底	持 有 帳 面 金 額	本 期 比 率 %	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
大將開發股份有限公司	遠將建設股份有限公司	台 灣	建築開發業	\$ 8,000	\$ 8,000	800	\$ 8,734	40%	\$ 178	\$ 71	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台 灣	紡紗、織布之經銷業務	8,737	8,737	900	184	100%	(149)	(149)	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台 灣	一般投資業	40,000	40,000	40,000	40,599	100%	(199)	(199)	子公司(註)
大將開發股份有限公司	遠將營造股份有限公司	台 灣	土木建築工程施工承包業務	44,984	44,984	2,800	25,693	100%	(391)	(391)	子公司(註)

註：於編製合併財務報表時業已沖銷。